

## 第227回:チンドン屋閣下に敬礼!

若いころ中国で随分こき使われた記憶がある。人使いの荒い銀行だと恨めしく思ったものだが、当時は中国語が使える行員がいなかったせいでもある。だから北京に駐在した80年代は、中国の行事や案件が発生すると企画立案から、出張のアレンジ、取引先概況から、スピーチ案まで、全ての業務を背負い込むことになった。そんなあるとき、頭取訪中のアポイントをとるために、過去の通信記録を読んでいると、大使に面談を求める手紙が「特命全権大使〇〇〇〇閣下」となっているのを知り、「こんな大時代な呼称を今でも使っているのかよ」と呆れたものだ。天皇陛下の代理人たる大使に敬意を表して外国の外交使節が閣下と呼ぶのは勝手だが、どうして日本国民が外務省公務員を閣下と呼ばねばならないの? 戦前日本で閣下と呼ばれていたのは、国政のトップに立つ首相や議長、やんごとなき侯爵や子爵等を除けば、大使と将官だけだった。帝国陸軍で「聯隊長殿」、「旅団長閣下」と呼称が違うのは前者が大佐、後者が少将だからだ。

中国の人民解放軍(PLA)は共産党の指導する軍隊であり、戦前の日本陸軍とは似て非なるユニークな組織である。人口13億人を擁する大国の軍隊だから、内容はともかく規模は大きい。英国IISSの資料によると、2012年時点のPLA兵力は、現役兵228万人、予備役51万人、武装警察66万人、総勢345万人と推定されている。軍隊の規模がこれだけ大きいと、PLAそのものが国家のようなもので、内部ではありとあらゆる職種の人が働いている。学校の教師、工場労働者もいるし、コックも理髪師もいる。戦前の日本陸軍も似たような巨大組織であったが、日本の場合は軍人と軍属を区別していた。もちろん主計大佐、軍楽大尉、獣医少尉等、専門に特化した階級もあったが、通訳や理髪等の職に従事する人たちは、通常文官もしくは特別職員の扱いであった。

これが中国ではちょっと違う。有名な例が習近平夫人である彭麗媛女史、彼女は中国を代表するスター歌手であり、日本で云えば美空ひばり級の人物だ。彼女はPLAに所属する歌手であり、陸軍少将でもある。これは習近平が依怙臆員で少将閣下に昇格させたのではなく、彼女は習近平が田舎の政治家であったころから、既に誰でも知っている国民歌手だった。少将が歌手になったのではなく、本来兵科出身の軍人に与えられる少将の階級章が女性歌手に授与されたのである。日本の歌手といえば通常ホリプロや吉本興業等のプロダクションに所属するが、中国ではPLAと云う大手プロダクションがあるようだ。そう云えば、むかし中国最大の商業銀行のミッションを日本に迎えたことがあるが、そのなかに高名な書道家が、銀行職員として加わっているのに驚いたことがある。つまり土産を持参するよりは、宴会や会談の席で書道家に漢詩の揮毫を実演させ、それに〇〇頭取様と書いてプレゼントしたほうが、日本人には喜ばれるそうだ。

彭麗媛女史が陸軍少将であるのに異論はないが、一人許しがたい御仁がPLAにいる。日本固有の領土である尖閣諸島周辺や南シナ海に強引な侵入を繰り返し、日本だけでなくフィリピンやベトナム等のアジア諸国との緊張を高めている中国。その強引な拡張路線をタカ派メディア「環球時報(人民日報の国際版)」を利用して援護しているのがPLA少将の羅援という人物だ。陸上自衛隊が離島奪還訓練をすれば、すぐさまメディアに登場し、「両国が開戦すれば、日本は必ず一面火の海と化す」と云った調子である。実は彼、退役軍人だが、これを中国メディアは「退役」を省いて「少将」と報道し、日本メディアは知っているのか知らない

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

のか、これまた「少将」と報道するものだから、中国軍事ヲタクは彼の勇ましい発言に喜び、日本のマスコミはPLAの公式コメントと勘違いし、習近平は軍部を押さえきれてないのではといった余計な心配までするのである。この閣下の父親は今年4月に96歳で亡くなった羅青長と云う大物幹部、香港メディアは逝去報道で彼を「紅色間諜之父」と形容している。周恩来の側近として、中国のスパイ活動を統括する党中央調査部長を勤め、周恩来が危篤に陥る直前に最後に呼んだ高官としても知られている。一説には羅援は習近平率いる太子党のメンバーで、習体制を支えるタカ派の論客との見方もあるようだが、これは誤りだ。もちろん同じ太子党出身で、年齢も近いことから習近平と羅援はむかしからの知人かも知れないが、太子党が一枚岩でないのは薄熙来事件が証明している。羅援と習近平に共通するのは、共に父親が文革で失脚したことだ。文革が終息し迫害された幹部が復活すると、その子弟はお詫びとして就職で優遇されることになり習近平は国防部に、羅援は中国軍事科学院へ就職した。その後の羅援は親の七光りで世界軍事研究部の副部長になる。PLAには兵科とは別に、習夫人の所属する歌唱団のような「文体人員」と呼ばれる文化娯楽面の後方支援チームがあり、彼は少将と云っても本チャンではなく、「文体」少将であり、軍事評論家として活躍する傍流の退役軍人に過ぎないのである。

北京の友人から聞いたニュースだが、今年元旦のネット空間を一瞬「2013年、中国のクズ番付」が横切った。即座に削除されたいが、何と羅援が堂々のベスト10じゃなくて、トップ10入りを果たしたようだ。中国のネチズンもばかではない。米国華字メディアによると、彼は昨年中国版ツイッターに自らの主張を発信し始めたのだが、これまで自分の主張をすんなり受け入れてくれた共産党系メディアとインターネットの世界は勝手に違ったようで、上から目線で解放軍最強説を自慢する彼に多数のネチズンたちが噛み付き批判した。これに対する羅援の反撃がお粗末だ。ネチズンたちが啞然としたことに、羅援は他人のふりをして「羅援少将の見解は素晴らしい。視聴者は彼の評論を歓迎している」と自分を擁護する書き込みをした。しかし間抜けなことにアカウントIDがそのままだったためすぐバレ、再び批判を浴びる羽目になった。ここで勝負は決したが、往生際の悪い少将閣下は「これは自分のコメントではない、誰かが自分のパスワードを盗んで書き込みした」と強弁したところ、これが裏目に出て、「あんたは解放軍少将だろう。自分のパスワードすら守れない職業軍人が祖国を守れるの？」とやられてしまった。ネット上では「1979年の中越戦争直前、羅援参謀はなぜ人事異動で前線から北京に戻ることができたのか？」と、敵前逃亡の疑惑も噂されており、武士の情けでこれ以上は書かないが、チンドン屋閣下に敬礼！と表題を奉る次第である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年6月16日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040